

(はじめに)

前稿¹では都心の産業構成について調査を行い、経済センサスのデータを用いた類型化を行い主に卸売業、小売業（以下、卸小売業）及び宿泊業、飲食サービス業（以下、宿泊飲食業）の事業所数割合によって5つの類型に分けることができることを示した。

本章では1996年から10年ごとの変化を調査することで、卸小売業及び宿泊飲食業の割合から都心の産業構成変化について分析を行う。これにより、都心の産業構成がどのように変化してきているのかを明らかにする。

(言葉の定義及び利用するデータ)

基本的な言葉の定義や利用するデータについては前稿と同様であるためそちらを参照されたい。本稿で新たに利用するデータとして1996年と2006年の事業所・企業統計調査を利用した²。研究対象都市についても前項と同様で、2015年の国勢調査において人口30万人以上の72都市である。

さらに本稿では変化に着目する産業として卸小売業及び宿泊飲食業に絞って分析を行った。これは調査年代によって産業分類が改正されているため、細かい分類では比較が困難であるのに加えて、前稿で明らかにしたように都心の主要な産業と考えられるためである。

また、都心の場所は固定されておらず、大規模開発や時代の変化に伴って移動していくと考えられるが、本稿では2016年の公示地価の最高点を都心として固定して分析を行い、現在の都心の産業構成の変化を分析した。

(分析結果：都心毎の事業所数の変化)

初めに都心毎の事業所数の変化について調査を行った。都心のメッシュ内の事業所数の平均を総事業所と卸小売業、宿泊飲食業に分けて表-1に示す。変化率でみると、総事業所及び業種別にみてもいずれも減少しているが、特に宿泊飲食業で減少がみられる。事業所数が減っているのは小規模な

表-1 調査年毎の平均事業所数

	卸小売業	宿泊飲食業	総事業所数
1996年	322	324	1,009
2006年	260	279	908
2016年	269	255	901
変化率 (96年→16年)	-17%	-21%	-11%

事業所が集中していた地域で大規模な開発が行われたためである可能性がある。例えば、卸小売業でもっとも減少率が大きかったのは、岐阜市の岐阜駅北口周辺である。近年駅前の大型再開発やタワーマンション等の開発が行われている。

¹ 土屋泰樹(2021)「都心の産業構成とその類型化 —都心の産業構成に関する研究 その1—」, 土地総研リサーチ・メモ, pp. 1-5.

https://www.lij.jp/news/research_memo/20210531_3.pdf

² 1996年以降の事業所・企業統計調査では現在利用されている世界測地系のメッシュで集計が行われているため、比較が可能である。そのため、1996年以降とした。

その他、個別に特異的な増減が見られた都心を挙げると、西宮市において卸小売業が450%増となっている。1996年には46カ所だった事業所数が2016年には253カ所となっている。この理由は、メッシュの大部分を占めていた野球場が閉鎖され、大規模なショッピングモール（阪急西宮ガーデンズ）になったためである。表-2に業種毎に増減の上位3都市を示す。

表-2 業種毎の増減上位3都市

		卸小売業	宿泊飲食業
増加	1位	西宮市(450%)	金沢市(93%)
	2位	八王子市(123%)	相模原市(62%)
	3位	尼崎市(110%)	西宮市(57%)
減少	1位	岐阜市(-74%)	高知市(-57%)
	2位	前橋市(-70%)	松山市(-53%)
	3位	大津市(-69%)	前橋市(-51%)

(分析結果：卸売業,小売業及び宿泊業,飲食サービス業の事業所数割合)

次に都心の産業構成として二業種で変化があったのかを分析するために、総事業所数に占める各業種の事業所数の割合を調査した。図-1に業種別の事業所数割合の推移を示す。

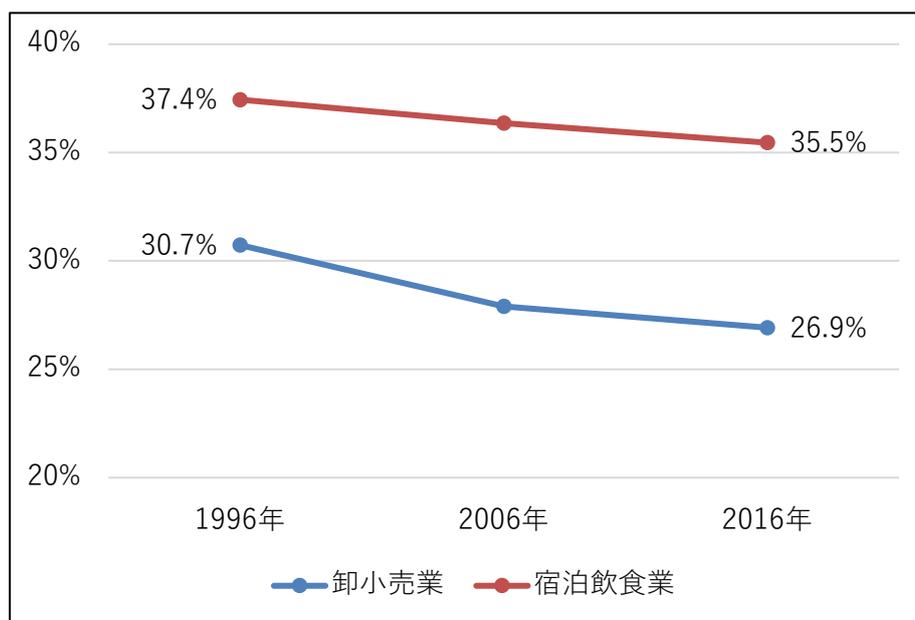


図-1 業種別の事業所数割合の推移

図-1で示すように、どちらの業種でも割合の減少がみられるが、比較すると卸小売業で減少幅が大きい。前稿ではこの二業種が都心を構成する主要な業種であることを明らかにしたが、その合計した割合は減少傾向にあり、その他の業種の割合が増加している。ここから都心の産業構成の多様化が推測される。

(分析結果：事業所数割合の散布図)

最後に、都市毎に卸小売業と宿泊飲食業の割合をプロットし、散布図を作成した(図-2)。黒の点が各都市であり、赤点は平均をプロットしたものである。

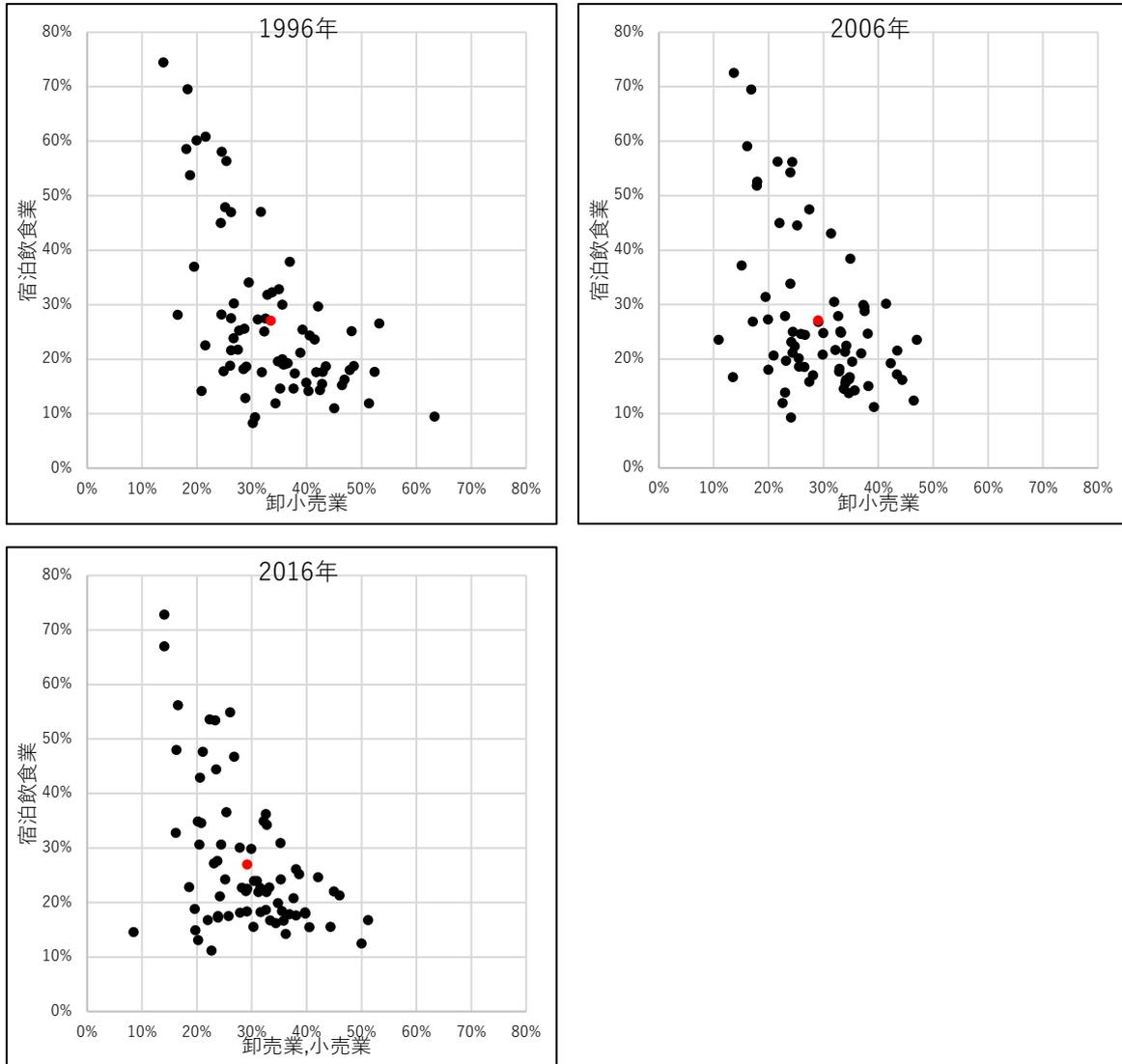


図-2 業種別の事業所数割合の散布図

散布図をみると、全体的に左に移動しており、特に卸小売業が50%以上を占める都市が減少していることが分かる。ここから都心間での差が縮小していることが推測される。そこで、事業所数割合の標準偏差を業種別、調査年別に調査し、表-3に示す。表からわかるように、宿泊飲食業においては年々標準偏差が小さくなっており、卸小売業についても1996年と比較すると2016年の方が小さい。このことから、都心間で業種別の事業所数割合が同質化してきており、都心の産業構成が似通ったものになってきていることが推測される。

表-3 業種別の標準偏差の推移

	卸小売業	宿泊飲食業
1996年	9.9	15.1
2006年	8.4	14.0
2016年	8.8	13.2

(まとめ)

1996年から2016年までの都心の産業構成の変化を卸小売業及び宿泊飲食業に着目して分析を行った。平均的にはどちらの業種でも事業所数割合は減少傾向にあることが明らかになった。また、業種別の事業所数割合の標準偏差の推移からは、都心の産業構成が似通ったものになってきていることが推測できる。

また、個別の地点ごとの変化に着目し分析すると、大規模な開発が行われた地点において事業所数の増減が大きくなっていた。このような地点では都心性が上がっていると考えられ、地価やそのほかの指標とも分析することは今後の課題である。

今後は都心の産業構成だけではなく、都心の移動やその要因についても研究を進めていきたいと考えている。さらに、過去に都心であった場所が現在どのように変化しているのか、産業構成と変化になにか関連があるのかについても解き明かしていくことが必要である。

(土屋 泰樹)